

て緻密な分析によって、勤労者所得と個人消費との関連構造の実態を明らかにしている。すなわち「どこにポイントをおいて勤労者の所得水準の底上げを図れば、個人消費が拡大するのか」という問題意識のもとに、世帯主の定期収入五分位分類などのデータにより、年収550万円弱の第三分位の「平均労働者像」の月平均「消費支出」額32.9万円を、絶対に死守しなければならないラインとして析出している。この析出のために著者は極めて綿密な作業を行っている。そして、さらに、各所得分位の勤労世帯の特徴づけを行ない、それと貯蓄、負債、消費支出の特徴を明らかにし、それぞれの分位に応じた所得と消費の充実策が必要だとしている。なお、ここで注目される問題提起として、所得中位層に当る第三分位の家族が住宅ローンでマイホームを取得した場合には瞬時にして家計が崩壊状態に陥ることを警告し、良質・低廉な賃貸し「公共住宅」供給の必要性を強調している。その他、男子に比べての女子の賃金水準のひどい格差是正の必要の提起とか重要な指摘が少なからずある。「最低賃金制度」の問題、「児童手当」のあり方、「生活保護」、「公的年金制度」などの改善が個人消費の増大につながることにしても緻密な分析と政策的提起がなされている。ここでの問題解明からわれわれは多くのことを学びとることができるであろう。

第五章の財政再建についての分析と政策的提起も、経済の根幹にかかわる問題であるが、もはや、ここで紹介・論評することができなくなった。また、最終章「資本主義をどうする——いい資本主義と悪い資本主義」は、世界史的視野から、日本経済の改革が前向きな性格をもった、積極的なものであることを根拠づけようとする意図をもった興味ある論稿だと言える。

本書には、新たに補足的意見が出てくるかもしれない。しかし、本書の解明は、いわば「コロンプスの卵」のようなものである。これまでにない画期的著作が完成されたことを心から喜ばたい。

(学文社、2002年2月刊、285ページ、2300円+税)

(いちのせ ふみひで・労働総研理事)

福田泰雄著

『現代日本の分配構造 —生活貧困化の経済理論—』

相澤 與一

率直に言って大変な力作である。そう容易に紹介し批評することなどできない大作でもある。多忙な筆者には一読するのも容易でなかった。なにせ、理論畑の著者がその畑の人のもつ粘り強さで入念に資料を収集しそれであとづけながら、体系的に論証されようとするのだから、相当なものである。まず、本書の章別編成から一覽しよう。

はしがき

第1章 企業中心社会の分配構造

第2章 日本の経営と労務管理

第3章 独占的市場構造と規模別賃金格差

第4章 「財政構造改革」と国民生活

第5章 居住の貧困と住宅・土地政策の貧困

第6章 政・官・財の癒着と未熟な民主主義

おわりに

本書の著者のねらいと方法については、下手な要約よりも、まず著者のことばを借りるにしくはない。大方の本がそうであるように、本書の場合も、まず「はしがき」と「おわりに」を読めば、著者の意図と方法の沿革はわかる。

「はしがき」からみるとこうなる。戦後日本の経済発展はめざましく、GNPでも国民一人あたりGDPでも一流国になりあがったが、国民はその豊かさを実感できず、「経済大国と生活貧困のギャップ」は大きく、近年のリストラ等の横行と社会保障制度改正によりむしろ拡大する傾向にある。経済大国化と「企業中心社会の弊害」としての生活貧困化とは「表裏一体の関係」にある。本書は、戦後について「明治以来の日本のキャッチアップ型社会」を「国民生活という視点から批判的に分析することである。それは、

書 評

企業中心社会の『成果』と『弊害』、このギャップの発生メカニズム、すなわち、労働者、生活者としての国民に対する、大手企業を中心とする企業優位の所得分配の決定メカニズムを問うことに他ならない。一国社会における分配決定の主要部面として、労使が直接向き合う各企業＝経営の場、下請取引に代表される企業間取引の場、それに政府活動の場、これら三つの局面、あるいは次元が存在し、しかもこれら三局面は、分配の重層的決定構造を形成する。これら三層にわたる分配の決定関係を介して、大手独占資本が、国民に対する分配上の優位を実現する現実とその根拠の解明に本書の焦点がある」〔5頁〕。そしてその方法は、基本的に資本蓄積が労働市場に及ぼす影響を論ずることによって資本蓄積と賃金分配との関係を論証しようとしたマルクスにいたる古典派の成果を前提としつつ「現代の分配を論じるに当たって不可欠となる制度、あるいは体制要因の役割に分析の重点が置かれる」。「その意味で本書は現代日本資本主義の階級分析であり、現代資本主義の経済学原理の構築に向けた一つの試みである。」したがってまた「本書における現状分析は、新古典派経済学に対するアンチテーゼでもある」〔6頁〕。

「おわり」においても書き出しは同趣旨である。「本書は、国民生活という視点から見た日本資本主義論であり、その批判的分析の書である。本書の課題は、『経済水準に見あった豊かさが実感できない』という国民の率直な疑問、つまり『豊かな国の貧しい国民』の実態とそのなぜを明らかにすることであった。」「その生活のゆとりを奪う原因は、労働生活にかかわる賃金、労働時間などの労働条件から、社会生活にかかわる基礎的食料問題、教育費負担、居住条件、社会保障など、これら生活の基本条件全般に及ぶ。／こうした日本資本主義が抱える国の経済力と国民生活とのアンバランスは、明らかに富の社会的分配の歪みに由来する。事実、日本は企業

中心社会として、国民生活に対比し企業の側に傾斜した富の分配構造をもつ。本書は、企業、具体的には大手資本に傾斜したこのゆがんだ分配形成を第1に、日本的経営に見る強固な労務管理、第2に、下請取引に代表される大手資本による中小資本に対する支配、第3に、政・官・財の権力癒着とそれに対する民主主義の未熟、これら経営、市場、国家の3レベルにわたる大手資本優位の分配決定構造の産物・結果として明らかにした。／それゆえ、豊かな国民生活の実現は、労働生活を含めた国民生活の論理に対し、資本の論理の優位を実現する、経営、市場、国家の三層にわたる現行分配決定メカニズムの是正、つまり分配をめぐる資本＝優位と、生活＝劣位の力関係の是正によってはじめて可能となる。具体的に、生活の論理と資本の論理の間の力のアンバランスをどう是正するか、三層にわたる分配管理の構造に対応して複数の切り口、突破口が考えられる。中でも、労働者、さらには市民の利益を第一義とする組合運動の再建、あるいは情報公開に支えられた批判的ジャーナリズムの興隆、あるいは地方分権と市民運動に基づく地方行政への住民参加、すでに進みつつあるこれらの動きが国民の生活権を維持、拡大する上での重要な契機となろう」〔292頁〕。そして構造改革批判へと及ぶ。

筆者の概括的な感想は、冒頭に述べた通りである。社会政策、社会保障、労務問題などになじみの多い筆者にとって特に学ぶ点が多かったのは、新古典派理論への批判をも含ませながら第3章「独占的市場構造と規模別賃金格差」中で規模別賃金格差の原因について論じた第2節「能力差仮説vs市場構造仮説」および第3節「独占的市場支配とリスク転嫁」などの分析や、第5節「居住の貧困と住宅・土地政策の貧困」などである。その他、豊富な引証で裏付けての論証にそうだそうだと首肯する点が多かった。立派に著者の意図は果たされていると感じられる。方法論としても、資本の論理の一方的貫徹を批

判して生活の論理からのパラダイムの転換をせまる主張には大いに共感し、近年筆者らが社会的な生活過程本位の論理を復権させ、大資本および政・官・財癒着権力本位からの体制転換を主張することに大きな援軍を得た感を深めた。

そのうえであえてないものねだりをするとすれば、本書が「あとがき」で補足的に、急激な円高体制への契機として巨大な「生産マシン」化した日本企業の働かせ方と過剰蓄積にふれたことにつながることもある。本書はいわば一國資本主義としての日本資本主義の現代像を刻んでいる点で優れた業績をあげられたが、戦後日本資本主義論は対米関係のなかでしか解明不可能であり、とくに近年ではアメリカ的グローバリゼーション攻勢との関連に則して観察しなければ、現代の円高および為替換算での「高コスト」の体制や過剰資本・過剰蓄積、高失業とデフレ・スパイラルの悪循環も十分には解けない。本書が優れた「財政構造改革」批判をなされながら、「構造改革」をグローバリゼーションと関連させていないのは残念なことである。

もう一点、評者がよくわからない方法上の問題は、著者が「生活貧困化の経済理論」として、分配論に焦点を限定されたことである。内容的には、大企業の生産と資本蓄積の機構を分析され、労働とその成果の搾取・収奪機構を克明に分析されながら、分配問題に収斂させることの意義と限界について、説明が不足しているのではなかろうか。日本資本主義が資本主義としても特異な歪みをもつことを集中的に論証され、その資本主義的な改良の課題に限定するためだとすれば、それはそれである程度わかることではあるのであるが。いかがなものであろうか。(青木書店・2002年1月刊行・本体価格3600円)(あいざわ よいち・常任理事・高崎健康福祉大学)

グレゴリー・マンツィオス編

『新世紀の労働運動』

全国労働組合総連合編

『世界の労働者のたたかい』

階級重視にむかうアメリカ労働運動
大木 一訓

アメリカの労働組合運動がそれまでの運動のあり方を大きく変え、それまでのビジネス・ユニオニズムといわれた実務的保守的な「運動」から社会的攻勢的な運動への転換を、さまざまな分野で押し進めるようになってから、もう7年が経過しようとしている。転機となったのは、1995年10月に開かれた、アメリカの労働組合ナショナルセンター AFL-CIO の大会であった。会長の座が運動史上はじめて選挙で争われることとなり、「アメリカ労働者のための新しい声」と称する批判派の運動を代表して立候補したジョン・スウィーニーが、AFL-CIO の指導権を握ることとなった。「労働組合は、ついに長く深い眠りから目覚めた」と評されたように、それいらいアメリカでは、労働組合運動の再構築をめざす活発な取り組みが展開されてきており、運動が昂揚にむかうなかでは、全労連『世界の労働者のたたかい』でも毎年紹介されているように、ストライキ闘争や協約改定、組織拡大等でも前進を勝ちとるようになってきている。

読者もそうであろうが、筆者はかねがね、このアメリカ労働運動の最近の変容と前進について、もっと全体的に詳しく知りたいと思っていた。資本主義社会における階級や搾取・抑圧の存在を否定し、産業社会を支える経営のパートナーとして労働組合をとらえ、強烈な反共主義に貫かれてきたアメリカの労働組合運動が、自